

平成 29 年度 北海道環境パートナーシップオフィス運営業務等 事業計画

第Ⅳ期（平成 27～29 年度）			平成 28 年度	平成 29 年度	
背景及び目的	事業概要	達成目標（達成指標）	実績	具体的事業	達成目標
事業群 1. 協働取組の推進等を通じた環境教育等促進法の普及					
<p>第Ⅲ期に行った調査等から、促進法に対する道内の基礎自治体の関心は必ずしも高くないことが明らかになっている。しかし、基礎自治体の環境政策の推進体制や財政の厳しさ等、地域の現状を考慮すると、<u>地域の課題を解決していくための官民協働に対するニーズは間違いなく存在する</u>。このため、<u>政策当事者を含む地域のステークホルダーが、促進法の趣旨や様々な政策協働の効果や可能性を認識し、手法を共有し、課題解決に活用していくことが期待される</u>。</p> <p>そこで、第Ⅳ期 EPO 北海道は、国が設置する同法第 19 条拠点として、自治体が参画する実効的な政策協働の構築・推進支援や、その前提として必要となる<u>政策コミュニケーションを先導し普及することで、それらの有効性を実証するとともに、同法が規定する諸制度の活用方策や手続き等に関する情報提供、相談窓口機能を果たすことで制度の普及と活用促進に取り組む</u>。</p>	<p><b>1-1. 持続可能な社会づくりに向けた協働取組の促進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成 27 年度は、第Ⅲ期に引き続き、環境省「地域活性化に向けた協働取組の加速化事業」（以下、「<u>協働取組加速化事業</u>」という。）の枠組みに基づく<u>地方支援事務局</u>として、採択事業の伴走支援を行う。平成 28 年度以降は、平成 27 年度にとりまとめられる同事業の全国レベルでの成果や課題、協働支援のポイント等を踏まえ、<u>より効果的な協働取組の創出や推進支援に向けた事業方針を立てて活動するものとする</u>。</li> <li>上記事業に関わらず、道内各地・各分野の環境保全活動や協働取組に関する情報を随時収集し、必要かつ可能な範囲で同様に支援する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><u>協働取組を支援することで、地域の課題解決に向けた動きが具体的に進み、当事者・関係者から一定の評価を得ていること</u>。（当事者・関係者の評価、案件支援における成果の有無等）</li> <li>政策コミュニケーションの場や担い手が広がり、手法が知られるようになること等、社会に発信可能な成果が得られていること。（実施件数、参加者数、政策提案・意見等提出数、協働主体による実践の継続性等）</li> <li>これらを通して、<u>EPO 北海道自身の中間支援機能（プロセス支援、資源連結、変革促進、問題解決提示等）の力量が向上していること</u>。（運営協議会や全国事業における評価等）</li> </ul>	<p>【協働取組加速化事業 採択案件への支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成 28 年度「協働取組加速化事業」に採択された <u>2 事業に対して伴走支援を行い、協働取組の促進要因・阻害要因の分析等を行った</u>。</li> </ul> <p>※大沼環境保全計画改正に向けたラムサール地域協働の加速化事業（一般財団法人北海道国際交流センター）／「人と海鳥と猫が共生する天売島」の実現を目指した協働取組（「人と海鳥と猫が共生する天売島」連絡協議会）</p> <p>【政策形成や提案等に係る学習・対話の場づくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>環境白書を読む会等、<u>場づくりを 2 回行った</u>。パブリックコメント WS は <u>道外の組織と連携して実施した</u>。 <p>【自治体に対する環境政策等形成の支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策上流での <u>市民参画に向けた場づくりを 2 回行った</u>。</li> <li>道内自治体の <u>環境政策の評価点検過程に委員として参画した</u>。</li> </ul> </li></ul>	<p><b>1-1. 持続可能な社会づくりに向けた協働取組の促進</b> 担当：溝渕 エフォート率 15% ※前年度 25%</p> <p>これまでの事業成果を活用して「協働取組加速化事業」における採択事業に対する伴走支援を行うとともに、全国事務局によるツール作成への協力等を通じて、事業成果を広く社会に還元していくものとする。</p> <p>【協働取組加速化事業 採択案件への支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>採択案件（1 件）に対して伴走支援を行う 採択事業：地域主導型環境共生兼社会的弱者対策先進モデル開発事業 採択団体：特定非営利活動法人エコ・モビリティサポロ</li> </ul> <p>【協働取組事例の情報収集・発信】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「協働取組加速化事業」のフォローアップを含め、道内の協働取組に係る事例の情報収集や可能な範囲での支援を行う。</li> <li>札幌圏での協働取組に係る学習会を 1 回程度開催する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>協働取組の <u>支援が着実かつ有効に実施され、地域の課題解決に向けた動きが具体的に進み、関係者から一定の評価が得られていること</u>。</li> <li>政策コミュニケーションの場づくりが <u>効率的・効果的に実施されているとともに、参加者や協働主体との間で具体的な成果を確認できていること</u>。</li> <li>EPO 北海道運営業務全般をとおして、<u>EPO 北海道自身の中間支援機能の力量が向上していること</u>。</li> </ul>
	<p><b>1-2. 政策コミュニケーションの促進</b> 担当：大崎 エフォート率 10% ※前年度 5%</p> <p>自治体に対する「持続可能な開発目標（以下、「SDGs」という。）の普及啓発を意識しつつ、上流における政策コミュニケーションの促進に継続して取り組む。</p> <p>【政策理解や提案等に係る学習・対話の場づくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>環境政策に関する理解や提案のための場づくりを 2 回程度行う。</li> </ul> <p>【自治体に対する環境政策の形成支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>過去の調査により把握した、道内の環境基本計画の策定状況等をもとに、自治体の政策コミュニケーションに係る動向について情報収集、発信に努める。</li> <li>自治体の相談や依頼に対応し、可能な範囲で環境政策及び政策コミュニケーションの推進に向けた支援を行う。</li> </ul>				

第Ⅳ期（平成 27～29 年度）			平成 28 年度	平成 29 年度	
背景及び目的	事業概要	達成目標（達成指標）	実績	具体的事業	達成目標
事業群 2. 拠点形成・連携支援を通じた ESD の推進					
<p>平成 27 年度は、持続可能な社会づくりに向けた国際的な取り組みとして「ポスト 2015 開発アジェンダ」（SDGs）が動き出し、「国連 ESD の 10 年」の成果である「グローバル・アクション・プログラム」が開始される重要な節目にあたる。</p> <p>そこで第Ⅳ期 EPO 北海道は、<u>ESD の推進を位置づけた促進法を活用し、国内外の動向と地域をつなぎ、道内における ESD の推進を図るため、先進地域の創出とその形成技術の確立を目指すとともに、道内での ESD の普及に向けた実践者や関係者等とのプラットフォームの強化、展開支援に取り組む。</u></p>	<p><b>2-1. 官民連携による ESD 先進地域の創出</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>基礎自治体レベルでの官民連携による ESD 推進体制形成プロセスを体得するとともに、第Ⅳ期の 3 年間に、他地域への展開が可能な <u>推進体制モデルを 2 か所程度創出し、社会に発信できる状態となっていること。</u>（活動対象地域に ESD に継続して取り組む体制が整備されていること。または、その見込みが立っていること）</li> <li>道内の ESD 推進拠点として専門的なネットワークを活用して活動を展開し、道内の <u>ESD 推進プラットフォームにおいて中核的な役割を果たしていること。</u>（関係者の評価）</li> </ul>	<p>【地域の環境教育・学習拠点等における ESD 先進事例の調査】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成 25 年度、平成 26 年度の環境省 ESD 事業関係機関 2 か所に対して <u>ヒアリング調査</u> を行った。</li> </ul> <p>【地域の環境教育・学習拠点等における ESD 推進に向けた伴走支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><u>環境学習拠点 3 か所を対象に、プラットフォーム形成、研修の開催及び環境教育プログラム作成等に関わる伴走支援</u> を行った。</li> </ul> <p>【学校教育と地域振興の連携による ESD 先進地域の創出】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>上記 3 か所のうち、<u>三笠ジオパーク（三笠市）</u> を対象とした伴走支援では、会合 6 回のほか、<u>学校教員ヒアリングや研修、情報発信等を行い、学校教育と社会教育の連動を目指す「三笠地域学習カレンダー」の作成を支援した。</u></li> </ul>	<p><b>2-1. 官民連携による ESD 先進地域の創出</b> 担当：溝渕 エフォート率 20% ※前年度 30%</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li><u>他地域への展開可能な推進体制モデルを 2 か所創出し、ESD 推進体制を形成するプロセスを社会に発信できる状態になっていること。</u></li> <li>地方 ESD 活動支援センターとして、<u>道内の ESD 推進プラットフォームにおいて中核的な役割を果たしていること。</u></li> </ul>
	<p>「環境教育における『ESD 推進』のための実践拠点支援業務」等に取り組み、環境教育・学習拠点等の調査や伴走支援を通じて、事業成果の社会還元に取り組む。</p> <p>【地域の環境教育・学習拠点等における ESD 推進に向けた伴走支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>支援対象とする環境教育・学習拠点等を 2 か所（三笠ジオパーク・国営滝野すずらん丘陵公園 滝野の森ゾーン）を選定し、伴走支援を行う。</li> </ul> <p>【学校教育と地域振興の連携による ESD 先進地域の創出】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>三笠市において、学校教育と地域振興施策（ジオパーク推進）が連携し、継続的に ESD を実践する仕組みづくりに向けて、情報提供や関係者の対話の場づくり等、各種コーディネートに取り組む。自治体との調整、関係者との学習会、ワークショップ等を 3 回程度開催する。</li> </ul>				

第Ⅳ期（平成 27～29 年度）			平成 28 年度	平成 29 年度	
背景及び目的	事業概要	達成目標（達成指標）	実績	具体的事業	達成目標
事業群 2. 拠点形成・連携支援を通じた ESD の推進					
	<p><b>2-2. ESD 実践者等によるプラットフォームの展開支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>道内で ESD に取り組む多様な主体の情報共有や意見交換を促進し、実践者や支援者、関係機関、企業等の連携を支援する。具体的には、第Ⅱ期から継続してきた「ESD 学び合いフォーラム」等、ESD 実践者の情報交流の場を継続して運営する。</li> <li>現在道央圏で進められている「持続可能な開発のための教育に関する地域の拠点（RCE）」設立の動きについて、高等教育機関と連携した本格的な ESD 推進拠点形成を支援し、設立後も中核的な立場で参画していくことを予定する。</li> </ul> <p>※RCE 北海道-道央圏は、ESD を進めるための地域拠点として平成 27 年 12 月に国連大学の認定を受けた。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>道内の ESD 推進拠点として専門的なネットワークを活用して活動を展開し、道内の ESD 推進プラットフォームにおいて中核的な役割を果たしていること。（関係者の評価）</li> </ul> <p>※2 ページより再掲</p>	<p>【北海道地方 ESD 活動支援センター運営等業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地方 ESD 活動支援センターの設置準備に向け道内 ESD 関係者 50 名にヒアリングを行い、ESD 推進に係る現状と課題を把握した。</li> </ul> <p>【ESD の実践者や支援者等の学習・交流・対話の場づくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>SDGs 等をテーマに、ESD の実践者や支援者等の学習・交流・対話を促進する場づくりを 4 回行った。若年層を対象とした場づくりにも取り組んだ。</li> </ul> <p>【RCE 北海道-道央圏への参画】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>講師紹介や議事録の作成等、協働プロジェクトの運営を支援した。</li> </ul>	<p><b>2-2. ESD 実践者等によるプラットフォームの展開支援</b> 担当：大崎 エフォート率 30% ※前年度 10%</p> <p>平成 28 年 3 月の「持続可能な開発のための教育（ESD）に関するグローバル・アクション・プログラム」実施計画（ESD 国内実施計画）策定等を受け、これまでの取り組みを継続しつつ、ESD 活動支援センター（以下、「全国センター」という。）及び他の地方 ESD 活動支援センター（以下、「地方センター」という。）と連携して、以下の取り組みを展開する。</p> <p>【北海道地方 ESD 活動支援センターの設置準備及び運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>北海道地方センターを設置、運営し、全国センターとの連携や多様な主体の参画のもと、ESD 活動に取り組む地域の活動拠点の形成を推進・支援する。</li> <li>北海道内の ESD 活動に関する情報・資料等を収集し、地方センターの活動状況等について情報発信を行う。</li> <li>地域 ESD 拠点や ESD 活動実践者へのヒアリング（10 回程度）や、必要に応じて意見交換会等（1 回程度）を実施する。</li> </ul> <p>【ESD の実践者や支援者等の学習・交流・対話の場づくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ESD の実践者や支援者等の学習・交流・対話を促進する「担い手ミーティング（仮称）」及び「ESD 学び合いフォーラム」等を 2 回程度開催する。</li> </ul> <p>【RCE 北海道-道央圏への参画】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>RCE 北海道-道央圏に参画し、会合や意見交換に参加し情報収集を行うとともに、同 RCE の各プロジェクトにおける協働・連携の構築等、必要なサポートを行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方 ESD 活動支援センターとして、道内の ESD 推進プラットフォームにおいて中核的な役割を果たしていること。</li> </ul> <p>※2 ページより再掲</p>

第Ⅳ期（平成 27～29 年度）			平成 28 年度	平成 29 年度	
背景及び目的	事業概要	達成目標（達成指標）	実績	具体的事業	達成目標
事業群 3. 拠点間連携による環境分野の中間支援機能強化					
<p>環境分野から道内の地域課題の解決やそのための人づくり等を進めるにあたっては、政策と地域をつなぐ官民協働及び基礎自治体・広域自治体・国との間の政策間連携が望まれる。促進法はその実現に有用なツールを提供しているが、実際の活用に向けてはステークホルダー間の情報共有やコミュニケーションが不足しており、それらをつなぐ中間支援の介在が不可欠な状況にある。</p> <p>一方で、道内には、地域課題の解決に向けた官民連携機能を持つ中間支援組織や、地域における主体間連携の場として活用可能な環境政策推進拠点等、促進法第 19 条第 2 項の機能を担う常設の組織や拠点が数多く存在し、常駐して活動する人材も少なくない。広大な北海道で環境分野の中間支援を EPO 北海道が単独で担うには限界があり、上記の期待に応えていくためにも、これらの組織や拠点と人のつながりや組織的なネットワークを構築し、連携・協働を進めていくことが必要である。</p> <p>そこで、第Ⅳ期 EPO 北海道は、同法第 19 条に基づく国の政策推進拠点として民間や自治体関与の中間支援組織・拠点を補完する立場から、札幌圏で自らを含む拠点間連携をモデル的に進めるとともに、道内各地の中間支援組織・拠点の現状把握と、場づくり、人づくり等の支援に取り組む。</p>	<p><b>3-1. 「環境中間支援会議・北海道」の枠組みの活用促進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>札幌圏の主要な環境中間支援拠点間連携のために、第Ⅱ期に構築した「環境中間支援会議・北海道」の仕組みを継続し、定例的な会合の開催等により、事業計画レベルでの情報共有や意見交換を行う。</li> <li>第Ⅲ期における「環境中間支援会議・北海道」の成果である、先駆者へのインタビュー等を通して、環境政策や環境保全活動に関するメッセージを社会に発信する活動を継承する。</li> <li>第Ⅲ期までに構築してきた、道内の環境保全活動等の情報共有サイト「環境☆ナビ北海道」による一元的な情報受発信の仕組みを継続し、利用者ニーズを踏まえて改善しながら運用する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「環境☆ナビ北海道」による一元的な情報受発信が効率的・効果的に継続され、利用者のニーズに呼応されていること。（「環境☆ナビ北海道」の情報取り扱い件数、HP アクセス数、情報発信先件数等）</li> <li>道内各地の環境学習施設等の現状と課題が可視化されて、当事者・関係者に共有され、改善・解決に向けた議論の場が形成されていること。（関係者による意見交換の場の形成・定着等）</li> <li>これらの活動を通して「環境中間支援会議・北海道」のネットワークが札幌圏外に拡大し、新たな協働体制の形成やキーパーソンの参入や成長が得られ、課題解決に向けて動き出していること。（新たな協働体制の構築状況等）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「環境☆ナビ北海道」の協働運営、「環境中間支援会議・北海道」の会合への参加、勉強会の開催等を通じて、事業計画や活動予定等の情報を共有し、勉強会の開催等の成果を得た。（HP アクセス 102,822 件／年、情報発信先件数 Facebook 160 件・Twitter 564 件）</li> <li>平成 27 年度に道内の 205 施設にアンケート調査を実施し、道内の環境学習推進拠点の活動・運営状況、課題、地域活性化への貢献意向等について把握することができた。これを受けて平成 28 年度には連続勉強会を 2 回開催し、道内外の環境学習施設による地域貢献事例の共有や施設関係者向けの指定管理者制度に関する学習会、意見交換等を実施した。</li> <li>事業群 4 において、中間支援機能を切り口とした災害対策セミナーを開催。道内における中間支援組織との新たな関係性と、環境分野の中間支援組織等が平常時に取り組むべき事項について知見を得た。</li> </ul>	<p><b>3-1. 「環境中間支援会議・北海道」の枠組みの活用促進</b> 担当：倉 エフォート率 5% ※前年度 10%</p> <p>「環境中間支援会議・北海道」の各構成拠点の主体的な参加を促進しつつ、以下の取り組みを継続維持する。</p> <p>【環境中間支援会議・北海道の協働運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「環境中間支援会議・北海道」を構成機関との協働により運営する。具体的には、「環境中間支援会議・北海道」の規約に基づく年 4 回の定例会に参加し、事業計画や活動予定等の情報共有や、共通のニーズの把握等を進めていくとともに、「環境☆ナビ北海道」のサイト運営に務め、必要に応じて事業間連携による取り組みを行う。</li> </ul> <p><b>3-2. 環境学習施設等の課題解決支援</b> 担当：久保田 エフォート率 5% ※前年度 10%</p> <p>環境学習施設の課題解決とポテンシャルの活用に向けて、引き続き施設関係者との情報共有や意見交換の場を設け、議論を発信する。第Ⅳ期 EPO 北海道の最終年度として、課題解決に向けた今後の取り組みの方向性についても検討する。</p> <p>【環境学習施設の課題解決・機能強化に向けた意見交換の場づくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成 27 年度アンケート調査結果及び平成 28 年度の意見交換等を踏まえ、環境学習施設の課題解決や価値向上に向けた施設関係者（設置者、運営者、利用者等）向けの勉強会を 2 回程度開催する。実施にあたっては、拠点間連携の拡大に向けて、環境中間支援会議・北海道（事業 3-1）との事業間連携を図る。</li> </ul> <p><b>3-3. 気候変動に適応した環境中間支援組織の連携促進等</b> 担当：溝渕 エフォート率 5%</p> <p>持続可能な地域づくりに向けて、気候変動に適応した環境中間支援組織等のネットワーク拡大及び機能強化に取り組む。</p> <p>【環境中間支援組織の連携促進に向けた意見交換の場づくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動に適応した環境中間支援組織等の連携促進に向けて、学習や意見交換の場づくりを 2 回程度開催する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「環境中間支援会議・北海道」による札幌圏での拠点間連携の仕組み及び情報発信が効率的に継続され、機能していること。</li> <li>道内の環境学習施設等関係者による意見交換の場が形成され、定着していること。</li> <li>道内の環境学習施設の課題解決、機能強化に向けた今後の取り組みの方向性を獲得すること。</li> <li>「環境中間支援会議・北海道」のネットワークが札幌圏外に拡大し、新たな協働体制の形成やキーパーソンの参入や成長が得られ、課題解決に向けて動き出していること。</li> </ul>

第Ⅳ期（平成 27～29 年度）			平成 28 年度	平成 29 年度	
背景及び目的	事業概要	達成目標（達成指標）	実績	具体的事業	達成目標
<b>事業群 4. 基盤的業務</b>					
<p>事業群 1～3 を効果的かつ効率的に実施するため、情報収集・提供や相談対応、全国事業への参画及び相互の活用等に関する業務に取り組む。</p>	<p><b>4. 基盤的業務</b></p> <p>○情報収集・発信等に関わる業務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>道内の産学官民のニーズを見据え、<u>環境保全活動や環境政策、環境教育・ESD、協働取組、CSR</u> 等に関する道内外の情報や資料等を広く収集し、WEB サイトやメールニュース等の媒体により発信する。</li> <li><u>促進法の相談窓口機能等、EPO 北海道が提供する機能について伝達に努める。</u></li> </ul> <p>○相談対応等に関わる業務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>環境保全活動や環境政策、環境教育・ESD、協働取組、CSR 等に関する情報照会及び相談に広く対応し、必要に応じて助言を行う。</li> </ul> <p>○全国事業に関わる業務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全国 EPO ネットワークとしての活動成果の創出に寄与するため、全国 EPO 会議や個別事業に関する会合や調整の場に主体的に参画する。</li> <li>全国 EPO ネットワークによる活動成果を EPO 北海道の事業に最大限に活用する。</li> </ul> <p>※外部からの相談や協力要請に基づき、民間団体や企業、大学等との協働事業において外部資金の活用を必要とする場合には、あらかじめ事業運営協議会の了解を得るものとする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業群に示す基盤的業務を<u>着実かつ効率的に遂行し、必要に応じて改善できていること。</u>（メールマガジン配信数、全国事業への具体的な貢献状況、事業運営の効率性に関する内部評価等）</li> <li>相談対応等に関わる業務等を通じて、<u>プロセスマネジメント機能の向上</u>が図られていること。（相談対応等の支援件数、支援対象者の満足度、相談業務に関する内部評価等）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「<u>情報収集・発信、相談対応等に関わる業務</u>」を<u>着実に実施</u>している。相談対応の情報を蓄積（相談対応件数 74 件）し、毎週行うスタッフミーティング等により共有を進めた。（メールマガジン配信数 51 通・登録者数 1,393 人、ウェブサイトアクセス数ページビュー 22,656 件等）</li> <li>「外部との協働事業」では、<u>企業の参画や NPO の技能向上の機会</u>の創出を推進した。</li> </ul>	<p><b>4. 基盤的業務</b></p> <p>担当：倉 エフォート率 10% ※前年度 10%</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報収集・発信及び相談対応が<u>着実に実施</u>されており、<u>業務量に見合った手応えが得られていること。</u></li> <li>全国事業と相互に<u>具体的な貢献実績が得られていること。</u></li> <li>スタッフの<u>プロセスマネジメントのスキル向上が確認</u>できること。</li> </ul>
	<p>平成 28 年度においても「情報収集・発信、相談対応等に関わる業務」「全国事業に関わる業務」「外部との協働事業」<u>着実に取り組む。</u></p> <p>【情報収集・発信、相談対応等に関わる業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>EPO 北海道の WEB サイト等を活用し、事業群 1～3 に係る実施状況のほか、行政機関の動き、公募・助成金情報、イベント情報等を地域内外に発信する。</li> <li>環境教育等促進法第 19 条が規定する国の拠点として、各種の情報照会及び相談に対応し、必要に応じて支援を行う。</li> <li>相談対応の内容や支援方策等について共有し、スキル向上を図ること等を目的に、スタッフ間で意見交換を行う会合を月 1 回程度設ける。</li> </ul> <p>【全国事業に関わる業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全国 EPO 会議（3 回を予定）及びその他、全国事業に係る連絡会議に必要に応じて参加する。</li> </ul> <p>【外部との協働事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>CSR 活動を支援するものとして、東京海上日動火災保険（株）と日本 NPO サポートセンターが実施する「Green Gift 地球元気プログラム」を補佐し、地域パートナーとなる環境 NPO との協働による企画実施を支援する。</li> <li>環境 NPO 等の組織基盤強化を支援するものとして、「（独行）環境再生保全機構 地球環境基金事業」に関する支援（地域情報の提供、説明会の企画実施等）を行う。</li> </ul>				